

法人単位資金収支計算書

（自）平成 31 年 4 月 1 日 （至）令和 2 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	備 考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	316,000,000	312,676,224	3,323,776	
		児童福祉事業収入	24,275,000	24,529,795	△254,795	
		受取利息配当金収入		563	△563	
		その他の 収入		912,372	△912,372	
		事業活動収入計(1)	340,275,000	338,118,954	2,156,046	
	支出	人件費 支 出	235,201,000	238,709,351	△3,508,351	
		事業費 支 出	59,538,000	55,328,464	4,209,536	
		事務費 支 出	9,231,000	8,975,253	255,747	
		支払利息 支出	4,442,000	3,905,266	536,734	
		事業活動支出計(2)	308,412,000	306,918,334	1,493,666	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		31,863,000	31,200,620	662,380		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		1,560,000	△1,560,000	
		施設整備等収入計(4)	0	1,560,000	△1,560,000	
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	28,472,000	29,898,000	△1,426,000	
		固定資産取得支出		14,818,683	△14,818,683	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,590,000	2,928,820	△338,820	
		施設整備等支出計(5)	31,062,000	47,645,503	△16,583,503	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△31,062,000	△46,085,503	15,023,503		
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入		20,000,000	△20,000,000	
		その他の活動収入計(7)	0	20,000,000	△20,000,000	
	支出	長期運営資金借入金元金償還金支出	7,464,000	10,588,000	△3,124,000	
		その他の活動支出計(8)	7,464,000	10,588,000	△3,124,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,464,000	9,412,000	△16,876,000	
予備費 支 出(10)		100,000	—	100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△6,763,000	△5,472,883	△1,290,117		
前期末支払資金残高(12)		84,526,547	84,526,547	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		77,763,547	79,053,664	△1,290,117		

法人単位事業活動計算書

（自）平成 31 年 4 月 1 日 （至）令和 2 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		本年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険収入	312,676,224	316,391,962	△3,715,738
	児童福祉事業収益	24,529,795		24,529,795
	サービス活動収益計(1)	337,206,019	316,391,962	20,814,057
	費用			
	人件費支出	239,632,351	222,950,801	16,681,550
	事業費支出	55,328,464	46,569,679	8,758,785
事務費支出	8,975,253	7,809,768	1,165,485	
減価償却費	28,882,629	30,285,004	△1,402,375	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,405,691	△2,506,321	100,630	
サービス活動費用計(2)	330,413,006	305,108,931	25,304,075	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,793,013	11,283,031	△4,490,018	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	563	419	144
	その他のサービス活動外収益	912,372	954,137	△41,765
	サービス活動外収益計(4)	912,935	954,556	△41,621
	費用			
	支払利息	3,972,866	5,055,629	△1,082,763
	その他のサービス活動外費用		242,000	△242,000
サービス活動外費用計(5)	3,972,866	5,297,629	△1,324,763	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△3,059,931	△4,343,073	1,283,142	
経常 増減差額(7)=(3)+(6)	3,733,082	6,939,958	△3,206,876	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,560,000	5,962,000	△4,402,000
	固定資産売却益		125,597	△125,597
	特別 収益 計(8)	1,560,000	6,087,597	△4,527,597
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	11	△9
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,560,000	5,962,000	△4,402,000
特別 費用 計(9)	1,560,002	5,962,011	△4,402,009	
特別 増減差額(10)=(8)-(9)	△2	125,586	△125,588	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,733,080	7,065,544	△3,332,464	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
法人税等調整額(13)	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	3,733,080	7,065,544	△3,332,464	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	42,862,691	35,797,147	7,065,544
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	46,595,771	42,862,691	3,733,080
	基本金 取崩額(17)	0	0	0
	その他積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他積立金積立額(19)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	46,595,771	42,862,691	3,733,080

法人単位貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	96,555,698	103,731,255	△7,175,557	流動負債	69,176,634	65,159,244	4,017,390
現金	275,001	294,179	△19,178	短期運営資金借入金	10,000,000	10,000,000	
普通預金	47,354,129	47,666,668	△312,539	事業未払金	3,529,615	1,958,591	1,571,024
事業未収金	47,776,639	48,631,529	△854,890	1年以内返済予定設備資金借入金	28,472,000	28,472,000	
未収補助金	73,645	5,962,000	△5,888,355	1年以内返済予定施設整備資金借入金	12,468,000	7,464,000	5,004,000
貯蔵品	653,436	597,369	56,067	1年以内返済予定リース債務	2,313,600	2,520,536	△206,936
立替金	163,848	70,000	93,848	未払費用	3,959,745	7,215,717	△3,255,972
前払費用	259,000	509,510	△250,510	預り金	2,664		2,664
固定資産	375,942,993	384,916,941	△8,973,948	職員預り金	10		10
基本財産	335,352,892	358,449,962	△23,097,070	前受金	10,000		10,000
土地	110,530,379	110,530,379		賞与引当金	8,421,000	7,498,000	923,000
建物	224,822,513	247,919,583	△23,097,070	未払消費税等		30,400	△30,400
その他の固定資産	40,590,101	26,466,979	14,123,122	固定負債	237,375,780	260,430,064	△23,054,284
土地	12,000,000		12,000,000	設備資金借入金	196,708,000	226,606,000	△29,898,000
建物	800,892	938,896	△138,004	長期運営資金借入金	33,342,000	28,934,000	4,408,000
構築物	9,192,747	9,636,522	△443,775	リース債務	7,325,780	4,890,064	2,435,716
車輜運搬具	1,971,675	2	1,971,673	負債の部合計	306,552,414	325,589,308	△19,036,894
器具及び備品	6,352,606	7,758,933	△1,406,327	純 資 産 の 部			
有形リース資産	9,639,380	7,410,600	2,228,780	基本金	91,252,909	91,252,909	
その他無形固定資産	5,021	37,426	△32,405	国庫補助金等特別積立金	28,097,597	28,943,288	△845,691
長期前払費用	627,780	684,600	△56,820	次期繰越活動増減差額	46,595,771	42,862,691	3,733,080
				(うち当期活動増減差額)	3,733,080	7,065,544	△3,332,464
				純資産の部合計	165,946,277	163,058,888	2,887,389
資産の部合計	472,498,691	488,648,196	△16,149,505	負債及び純資産の部合計	472,498,691	488,648,196	△16,149,505

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、期末に在職している従事者に対応する支給見込額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点（社会福祉事業）

ア. グループホームむつみ園

イ. 通所デイサービスセンターむつみ園

ウ. 本部

エ. むつみ園指定居宅介護支援事業所（公益事業）

② 特別養護老人ホーム拠点（社会福祉事業）

ア. 小規模特別養護老人ホームむつみ園

③ 第五ときわっ子拠点（社会福祉事業）

ア. 第五ときわっ子

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	110,530,379	0	0	110,530,379
建物	247,919,583	0	23,097,070	224,822,513
合計	358,449,962	0	23,097,070	335,352,892

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 2,405,691 円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	110,530,379 円
建物（基本財産）	224,822,513 円
計	335,352,892 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	225,180,000 円
長期運営資金借入金	45,810,000 円
計	270,990,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	110,530,379		110,530,379
建物	482,857,558	258,035,045	224,822,513
土地	12,000,000		12,000,000
建物	1,115,451	314,559	800,892
構築物	26,821,345	17,628,598	9,192,747
車輜運搬具	3,179,500	1,207,825	1,971,675
器具及び備品	33,767,123	27,414,517	6,352,606
有形リース資産	23,714,160	14,074,780	9,639,380
ソフトウェア	791,950	791,950	0
その他無形固定資産	3,204,890	3,167,464	37,426
長期前払費用			627,780
合計	697,982,356	322,634,738	375,975,398

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	47,776,639		47,776,639
未収補助金	73,645		73,645
合計	47,850,284	0	47,850,284

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

国庫補助金等特別積立金 1,560,000円増額